

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル幡ヶ谷九〇四 電話(03)37714649 FAX(03)29915367

振替 東京0158431 労金 東京労金本店No1154163

購読料 月額500円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■ 巻頭言 ■

国際情勢、三つの特徴…………… 2

ソ連はどうなるか…………… 3

——ソ連共産党第二八回大会を終えて——
問われる職場の民主主義…………… 5

——私鉄総連大会を傍聴して——

発言者全員が「談話」を批判…………… 8

——社会党全国書記長会議から——

労働運動再生の道を論議…………… 9

——「全労協」第二定期総会を開く——

資料 「全労協」運動方針(要旨)…………… 11

読者からのおたより…………… 18

編集部だより…………… 17

旬刊 社会通信

NO. 446

一九九〇年八月二日

一九九〇年八月二日発行
(毎月一日・十一日・二十日三回発行)

■ 巻頭言 ■

国際情勢、三つの特徴

古典を手にすることがふえた。科学的社会主義の古典はもちろんだが、「徒然草」「平家物語」「日本外史」等、多岐にわたる。とりわけ、科学的社会主義の古典が面白い。現情勢ほど、マルクス、エンゲルス、レーニンの諸著作が身近に感ぜられることはないからだ。読者には問題意識が不可欠だ。どれほど熱心に読書しようとも、問題意識が希薄なら、『フォイエルバッハにかんするテーゼ』でマルクスが指摘する「哲学者たちは世界をさまざまに解釈したにすぎない。大切なことはしかしそれを変えることである」はわからない。「論語読みの論語知らず」は、科学的社会主義の読書にもあてはまる。

今、もつとも興味深く読んでいるのが、ロシア・マルクス主義の父といわれるブレハーノフの『歴史における個人の役割』だ。書架の奥深く、しかもホコリにまみれた岩波文庫版を何年ぶりかで手にしてみると、過去、何度か読んだと思われる形跡が残っている。だが、内容についての記憶はほとんどない。本書を読んでみなければとの思いにかられたのは、ゴルバチョフとペレストロイカ。種々論議をかわしてみると、ゴルバチョフの理解には二つあることがわかってきた。

第一は、社会主義世界体制を崩壊に導いた史上まれな「戦略家」との評価。第二は、レーニンにも勝るとも劣らない「戦略家」との評価だ。ここでハムレットと仲良くすることはできないから、ゴルバチョフをどう世界史のなかではかればよいかと、『歴史における個人の役割』をひっぱり出したというわけだ。その読後感は、読了後に書かせていただくとして、ゴルバチョフの「改革」で、国際情勢は根本的に変化した。その特徴は三つである。第一は、「ペレストロイカ」で社会主義世界体制が構造変化したことだ。コメコン、ワルシャワ条約機構が実質的に崩壊したことによって、第二次世界大戦後の世界政治の枠組みが大きく変化した。マスコミは、これを「冷戦構造」の変化という。

第二は、社会主義世界体制の動揺、「崩壊」で、資本主義世界体制も新たな段階に入ったことだ。「冷戦時代」、資本主義諸国は、競争よりも協調を前面に押し出した。IMF・GATT体制、NATOそして先進国首脳会談はそのためのものだった。だが今日、ソ連・東欧の動揺で、ソ連・東欧諸国を資本主義の従属国とするとの総論では合意しながらも、資本主義諸国間で協調よりも競争が前面に出つつある。ヒューストン・サミットで、「対ソ脅威論」が消えたが、対中・対ソ政策で、日本と欧米諸国、日本と西独・仏・伊・米・英に大きな隔たりが露呈したのが、そのあらわれだ。

第三は、「経済大国」日本が世界再編成の要として浮かび上がってきたことだ。レーニンは「帝国主義」の指標として五つをあげた。産業資本・銀行資本の集積、金融か頭資本、資本輸出の勢いは、世界一。第五の世界分割について、欧米諸国と決定的に対立する。ソ連・東欧に、日本帝国主義は足場がない。他方、中国、韓国、東南アジアは「権益」との意識が芽ばえている。階級情勢がもつとも流動的なのがアジア、中近東地域。

こうした新しい情勢をどう分析し、闘かう方向を示すのか。レーニンは古いという人もいる。だが、『帝国主義論』に代表されるレーニンの方法なしに、現代世界の分析は不可能である。

ソ連はどうか

— ソ連共産党第二八回大会を終えて —

一、大会の結果は何を物語るか

四六八三人の代議員が出席したソ連共産党第二八回大会が七月二―三日に開催された。一政党の大会がこれほどに世界から注目されたことはなかった。ゴルバチョフ書記長は大会の閉幕演説で「この党大会をソ連共産党の墓場と予定した人々は間違っていたことが、明らかになった。党は、わが国の発展、世界文明の発展のために貢献するだろう」と強調した。

従来の党官僚を退けて強力な指導体制を確立しようとしたゴルバチョフ氏の意図は達成されたといえる。複数立候補制による書記長選挙では七割以上の信任で再選されたのに加え、事実上は大統領兼務の書記長に代わって党務の責任者となる副書記長にも、自分の推薦するイワシコ政治局員を圧倒的大差で当選させた。人事面では、書記長、副書記長とならんで、中央委員会政治局の構成が焦点だった。だが、一五共和国党の第一書記を加えたことにより、政治局は、従来の常設の指導機関だったが、今後は月に一回程度会議を開いて基本方針を決定するだけの機関（共和国党の協議機関）となりそうだ。その権威は決定的に落ちたと言ってよい。大会から次の大会までの最高決議機関である中央委員会も（四一人）も大幅に刷新された。マスコミ関係者や文化人が積極的に登用された。

要するに、ゴルバチョフ書記長にとってフリーハンドで仕事のできる党内環境は整った。逆に言えば、これまでのように「保守派の妨害」を言い訳にはできなくなる。

二、党内外の諸潮流

先の大会時点で党内にはゴルバチョフ支持派（主流派）、民主綱領派、「保守派」の三潮流が形成されていたが、大会期間中に民主綱領派の一部が離党した。今年秋に新政党を結成するという。「保守派」は確たる綱領敵方針をもっていない。ペレストロイカによる急激な変化を警戒する党官僚層を中心とした勢力だ。

バルト三国（ラトビア、エストニア、リトアニア共和国）の共産党はすでにソ連共産党から自立・離脱している。今のところは党名として「共産党」を名乗ってはいるが、いずれは共和国内の大勢に従って民族独立運動組織に合流していく可能性が強いと思われる。この三国にはロシア人を主体としてソ連共産党への残留を志向する少数派がソ連共産党の下部組織としての共和国共産党を結成し、今回の大会にも参加している。

共産党以外の政治勢力としては、社会党、社会民主党、民主党、緑の党、自由民主党、立憲民主同盟、全ソ勤労者共産党、都市・農村経営者党、キリスト教民主同盟、キリスト教愛国者同盟、アナルコ・サンジカリスト会議、急進党などが結成されている。これらも種々雑多な政治グループが誕生するものと想定されるが、次回の人民代議員選挙を契機にソ連共産党を含めて有力な数ブロックに再編成されよう。

三、離党はどれくらいになるか

大会前に「全ソ世論研究センター」が実施した世論調査によると、指導部をどの程度信頼しているか、という設問に対して、四六％が「まったく信頼していない」と答えている。五月の

調査よりも一六%増えている。「全面的に信頼している」は六%で、五月よりもさらに八%下がっている。党に対する国民の信頼が失われている現実がある。国外でのゴルバチョフ氏の人気の高さは、国内のそれには結びついていない。党員のなかでの人気はその中間といえる。

大会最終日にエリツィン・ロシア共和国最高会議議長（事実上の大統領職）が離党を声明し、このことが日本のマスコミでの大きく報じられたが、エリツィン氏はかなり前から、共和国最高会議議長に専念するために離党を公言していた。彼は当面はどの党派にも属さないが、党内外の影響力は大きいので、今後の状況を見ながらの離党者は続くだろう。ただし、エリツィン氏について言えば、アジテーターとしての能力は抜群だが、統治能力は疑問であり、性格的にも問題があつて政治家としての将来性は期待できない。

離党者が続出することは確実だが、そもそもこれまでのような黨員数（約二〇〇万人）は現在の情勢のもとで維持できるわけではないので、どの程度にとどめるかが焦点になる。党が相応な打撃を受けることは間違いない。

四、権力は大統領制、議会へ移行

党の権威の失墜を鮮明したのは、大会中にロシア・ウクライナ両共和国最高会議が開催されて、関係代議員の大半が大会を欠席したことだ。党から議会への権力移行がはっきりした。ソ連の大統領制度は経済危機のもとでの緊急措置的性格も強いが、権力の移行を加速させよう。

さて、ソ連は今後、名実ともに複数政党時代に入る。そこで共産党が政権を維持できるかが、大問題だ。週刊新聞「モスクワ・ニュース」一九九〇年第二七号によると、「複数政党制になったら、どの党に投票するか」というアンケート調査（五月に一四〇〇人を対象）でも、ソ連共産党一八・八%、ソ連共産党民主政綱派一〇・九%、労働者（派）九・六%、緑の党七・二%、社会民主党七・〇%など、さまざまな政治勢力への支持傾向の分岐がすでにあらわれている。共産党の分裂状況がこの時点よりも現在は進んでおり、今後の成り行きによってはこの党の決定的人気失墜の可能性もある。もちろん、国民生活の困難さの原因がすべて、共産党に転嫁してしまうという要因もある。

実際に次回のソ連人民代議員（最高議決機関の議員）選挙で共産党が勝利できるかは、選挙制度にもかわりがある。今のところ従来と同様に小選挙区制で実施されそうなので、反共産党で野党が連合を各地で組むと共産党の大敗もありうる。前回（昨年）のような「社会団体」枠からの間接選挙制度は廃止されて、すべて直接選挙になる。ゴルバチョフ氏自身、「ソ連共産党」枠から人民代議員に選出されたという経過がある。いかなる政治家も選挙の直接選挙の洗礼を受けなければならない。率直に言って、共産党の単独での政権維持はきわめて困難だ。ただし、ゴルバチョフ大統領は、そうした事態はすでに計算に入れているものと推測される。

憲法改正により国の政策を立案・決定するのはソ連共産党中央委員会政治局ではなく大統領会議（評議会）であり、大統領の主要なスタッフは政治局を離れて同会議のメンバーに専念することになった。もし将来、共産党が少数派になっても、「ゴルバチョフ与党」が形成される基盤が準備されているとも言える。

五、大会期間中に炭坑労働者がスト

昨年夏の炭坑ストは世界的にも大きな反響を呼んだが、このさいの政府・労働者合意協

定を履行していないとして、大会開催中の一日に全国六五五炭坑のうち二六七炭坑の炭坑労働者は政治ストに訴えた。これはきわめて異例なことだが、政府の退陣、共産党と軍・治安機関の完全分離、共産党の資産の国有化という三大政治追求を突きつけた。

大会でルイシコフ首相は、このストを反政府的、反党的と非難したが、スト支援集会には党大会代議員の一部も加わっていた。背景には、決定的な「品不足」、主要物資の配給制、「地下経済」の急激な成長という、やりきれない状況がある。全ソ労評は、昨年の炭坑ストのさいに象徴されるように、事態への対応能力を完全に失っている。組織改編による生き残りに努力中だが、前途はきわめて厳しい。

六、民族問題の行方

まず、バルト三国の独立は避けられない。この問題については別に述べる機械が必要だが、現状は独立への円満な環境づくりの段階といつてよい。

問題は他の共和国の動向だが、民族問題の内容がそれぞれに異なっているので即断できない。当面は完全独立が問題となる共和国はないと思われるが、各共和国の自主性の確立にともなう、ソ連国家全体の分散的傾向が助長されよう。

七、不安

ゴルバチョフ政権の主要な成果として冷戦の終結が宣伝されている。このこと自体は、歓迎すべきことだ。ただし、相次ぐ米ソ首脳会議による共同歩調が可能になったのは、軍事・政治面でのソ連側の大幅譲歩によるものと言つてよい。こうしたソ連側の対応は、「新しい思考」として説明されてきているが、地域紛争の解決へのアプローチにみられるように、国際問題全般を東西関係の枠組みで処理しようとする傾向がある。

韓国との急速な接近、国際共連合系団体との「交流」といった不可解な動きにも、注目せざるをえない。外交がからむので、単純な決めつけは慎まねばならないが、その実態と背景を研究していく必要がある。(S)

問われる職場の民主主義

——私鉄総連大会を傍聴して——

私鉄総連の第五六回定期大会は、和歌山県・那智勝浦町の体育文化会館で、七月一八日～二〇日まで開催された。おりから猛暑の中、会場前では社青同の仲間約六〇人と、神姫バス婦人守る会の仲間約一〇人が整然とピラマキ活動を展開。山岸連合会長、真柄総評ゼンター理事長や富塚衆院議員を始め多くの国会議員も、代議員や傍聴者にまじってピラを受けとって会場に消えた。

開会五分前には多くのSPに守られて、土井社会党委員長が会場前に到着。社青同の仲間達の拍手に車を降りた土井委員長はニコリ微笑んで、皆さんゴクロウサマと会釈をして会場へ。

大会は予定時刻に開会、冒頭挨拶に立った田村委員長は、連合会長の山岸氏を横目に、「私は和歌山の出身……和歌山でも原発の設置をめぐる日置町で反原発派の町長が当選した。私鉄の大会でも原発の方針をめぐる討論があった。原発には賛否両論がある、リゾートと原発は同居にくい、せつかくの景色だから和歌山県はリゾート開発の方がいい

と思う」。又、連合の選挙の取りくみにもふれ、「連合は余り選挙に深入りすべきではない、労働組合の限界を考え、できたての連合が内部矛盾を起こし、亀裂が生じないようにすべきだ」。などと述べたのが印象的であった。

来賓あいさつでは、土井社会党委員長が、五分の挨拶の予定が四〇分にわたって大演説をぶちあげ議長団がその対応に苦慮していた。又、富塚議員から、私は国労出身だが、国労解雇問題は社会的にも大きな問題だ、千人以上の解雇者のほとんどが社会党員や活動家である。共に交通産業に従事するみなさんの理解と協力をお願いする……、等という挨拶が心を打った。

△大会討論の特徴点▽

大会討論は大きくわけて、春闘、「全国労働組合生産性会議」加盟、交通政策、国鉄闘争支援、時短の五点が焦点となり、延べ二七人の代議員から発言があり、率直かつ真剣な論議が展開され、私鉄左派健在を示す、良い大会であった。

(一) 春闘については、私鉄は従来どりの賃金引上げを重点に取りくむ、としているが、その先きについては連合主要組合と同じように、時短や、総合生活改善闘争として春闘を位置づける。これは春闘路線の変質である。又、三月決戦論も春闘解体に道を開くことになる。問題ありという意見が大半。

(二) 全国労働組合生産性会議加盟について。本部側は、世界が急激に変化しており、同会議も発足の時と変化してきている。こうした会議に加盟することによって、私鉄の孤立を防ぎ色々な情報（広角、望遠レンズが必要）を得ることができると説明。

多くの代議員から、「戦後の労働運動の分裂は生産性向上運動に協力するか反対によってだった。私鉄総連はこれまで生産性向上運動を批判してきた。「全労生」加盟は、合理化・労働強化反対の旗を下ろすことだ。全労生会議の本質は労使協調による成果配分の拡大だ。十分な職場討議もせず参加を急ぐ理由を明確にせよ」関西（阪神）代議員、等に集約される発言があいついだ。

(三) 交通政策闘争について。交通政策第五次中期方針をめぐって、原案は職場の実態とかげ離れていて抽象的である。中小・私鉄バスの実態は深刻である。地方では、モーターゼーションの影響を受け過疎化が一層進み、このままでは安楽死を待つだけだなど、きびしい実状が訴えられた。

(四) 国鉄闘争支援について。「清算事業団問題について私鉄総連の視点は間違っているのではないか、労働者の基本的権利や雇用を守る闘いをしていく場合に、思想や信条を理由として共闘できないということにはならない。国労の方針がどうあろうと、国家的不当労働行為だ。中労委、地労委でも命令が出ている。ITF総会でも国鉄の首切りはおかしいという話が出たと聞く。きちんとしなければならぬのは、労働組合として、不当労働行為を許さないことだ。どう支援をするか提起すべきだ……長野（川中島バス代議員）等、同主旨の意見が四名から述べられた。

(五) 時間短縮。現在、国や連合が前面に出て時短が叫ばれている。私鉄も中期時短方針が決まり時短にとりくむのだが、私鉄労働者は歴史的に長時間労働を強いられ、時短には強い要求もあるが、従来のような、要員のともなわない時短、合理化パートナーの時短には限界がある。時短闘争は幹部だけの闘争では進まない、等々であった。

質問や意見を述べる代議員はするどく、真剣であったが、答弁する本部側は、ノラリ、

クラリ、曖昧模糊に終止したのが残念だ。

▲傍聴をしていて考えたこと▼

眠っていたように「シャン、シャン」で終わっていた私鉄総連大会が、「全民労協」加盟をめぐって、大きな討論がまき起こり「採決」を行なった大会（八三年、伊東）以降、毎年私鉄総連大会を傍聴してきたが、左派や良心的な代議員の発言が活発化し持続してきている。反面、本部側の答弁は、回を追うごとに、問題点の先送り、言い訳に終止し、なら指導性を出しえないでいる感が強い。

これは、ある意味では必然だと思ふ。労戦再編過程の中で私達が主張してきたように「連合」は労働組合を名乗ってはいるが、その路線は、政・財・官・労・資一体の、独占資本防衛路線だからである。「連合」に加盟とは、加盟すればそれで終りということではなく、労資一体になって、身も心も、企業を守ること＝雇用を守ること、に忠誠を誓わされるのである。今回の「生産性会議加盟」のように、一段一段高くなる「反労働者」というハードルを越えさせられて行くことになるのである。

あたり前の、労働者を大切にする運動、人間が人間らしく生きることを追求する労働組合運動を行なっていくかぎり「連合」とは、ぶつからざるをえないのである。「連合」も変えられるとか、「連合」の中でもうまくやれば何とかなるといふ幻想は、なるべく早く捨てるべきである。つまり、「連合」からの独立と、反独占の統一闘争を、長期に亘って、ねばりづよく展望する私達の構え、左派としての指導性や自覚がますます重要になってきていると思う。

独占の生き残り作戦、企業間競争の激化は、労働者の意識改革を前面に押し出し徹底した合理化攻撃として、この職場にも吹きあられ、この攻撃は役員・活動家の意識までも「会社あつての労働者思想」へと巻き込んで行く。この過程は、組合民主主義を破壊して進んでいく。

他方では、これについて行けない労働者の不平・不満・このままではいけない、という労働者の意識も増大している。私達は今日まで「闘争路線」「組合民主主義」「大衆闘争」など不十分なが実践してきたつもりであるが、あらためて、今大会を機に、職場の民主主義がどうなっているのか、組合員の不満や要求を組織し大衆闘争を作り出しているのか、役員・活動家の闘争路線に対する認識はどうなっているのか、総括・点検してみる必要があるのではないだろうか。

▲思いつに残る話▼

たまたま旅行で当地を訪れていた、元、弘南バス労働組合で、長い間分裂攻撃下で闘ってこられたK氏にお会いすることができ、交流することができた。

K氏は「今の労働運動には民主主義が非常に欠落してきていて、危険です。労働組合は、みんなで民主的に決めて、団結して資本と闘って、その闘いの中で人間としての友情や絆、労働者としての信頼を強めあうことがどんなにすばらしいことか、闘いは結果ではなく、過程を精一ばい闘うことにある。たとえ分裂して第二組合に走った人でも、何が正しいのかは必ず知っているものですよ。闘いが終って何十年もすぎても、今だに私に色々と相談にくる人がいるんですよ……」など。

長い闘いの経験をあまえ、労働組合運動の原点を率直に言い表わしているような、心にしみるお話であった。

発言者全員が「談話」を批判

——社会党全国書記長会議の安保論議から——

「山口書記長談話」は安保賛美 社会党の全国書記長会議は七月九日、党本部で開かれた。会議は二人が発言、うち一人が、「日米安保条約改定三〇年を迎えて」と題する「山口書記長談話」に言及した。発言した人すべて、「談話」を批判し、擁護する者はなかった。「談話」は中央執行委員会（七月五日）での土井委員長集約発言、「手続きとしても、内容としても、必ずしも十分な手だてと論議をつくしたうえで発表されたものとはなっていない」、で斥きているのかも知れない。しかし、全国の書記長たちの発言はさらに厳しかった。

「党内民主主義、現場の反安保闘争の否定につながるものだ。『第三の道』は主観的に存在するとしても、実際にはいい面と悪い面を区別できない。安保条約は軍事同盟だ」（埼玉・小山書記長）

「最近の国際情勢をみると、軍事ブロックが消える方向に進んでいる。安保廃棄の地平が見えようとしているときに、なぜか」（福岡・竹村書記長）

「安保容認を通り越して安保賛美に近い。安保廃棄を前提にしない『第三の道』はありえない。安保条約はアジア核戦略の一環をなすものであり、核安保そのものだ」（沖縄・仲宗根書記長）

「軍事面をいかに否定しても、政治・経済で肯定したら、安保容認につながる」（千葉・石井書記長）

「青森県には三沢基地問題がある。中央は現場の運動を理解してほしい。『談話』には安保評価の内容がある」（青森・今村書記長）

「護憲月間、反安保月間の取組み中だけに、びつくりした。委員長集約でいいが、基地を抱えて闘っているところに配慮が必要だ。開かれた論議とともに、安保の軍事面を否定して今後も闘うことを明確にし、反基地の大衆運動をもう一步盛り上げよう」（大阪・牧内書記長）

いずれも発言は「社会新報」七月一三日付によるが、いわゆる「左右」を問わず、手続き、内容面で問題点を指摘している。

安保・自衛隊・軍縮委での討議を 手続きの面で言うならば、「談話」という手法もさることながら、総合政策調査会の下に設置された「安保・自衛隊・軍縮委員会」（委員長Ⅱ上原康助衆院議員）に作業を委ねながら、そこと関係なく書記長談話という形で発表したところに今回の問題がある。

今後は、「上原委員会」を中心に党の内外にわたる自由な討論のなかで方向付けがなされることになった。どのような議論・方向付けがなされようとも、世界は軍縮・デタントの方向へ大きくうねり、加速していることは間違いない。「但し、アジアを除いて」と付け加えなければならぬのが誠に残念であるが。

NATO首脳会議が七月六日の閉幕にあたって発表した「ロンドン宣言」では、「我々はいかなる状況においても、決して最初に武力を行使しない」と宣言し、ワルシャワ条約機構の加盟国に対し、「我々にはや敵対者ではない」と呼びかけた。

この潮流をアジアの水路にも導かなくてはならない。東西陣営という対立の図式が、空疎な響きをもつに至った今日、西側の要石として反ソ包囲網の前進基地の役割を担ってき

た日本を、アジアの平和のトリデに変えなくては、その水路は開かれまい。
その歴史的使命を担っているのが、護憲・非武装中立を旗印としてきた日本社会党であることは、言を待たないであろう。(「党建協ニュース」第三七号)

労働運動再生の道を論議

——「全労協」第二回定期総会開く——

全労協(官部民夫議長・五〇万人)は、七月六日、国労会館で第二回定期大会を開催し、運動方針を決定し、役員の一部補充を行なった。

足音高く、胸を張って進もう

大会は、議長団に中山(全水道東水労)、相ヶ瀬(金属一般)の両氏を選出。宮部議長は、代表挨拶で「この大会を、皆さんと喜びを持って、そして日本労働運動の前進を力をこめて拓いたことを喜び合いたい。全労協は一年間の準備期間を持って去年一二月九日に結成した。そして、日本労働運動の鋭い対決点として現われている国労闘争の勝利のために全国各地で取り組んできた。自らの春闘をつくってゆこうと職場・地域から新しいうねりを作ることに成功し、前進をみる事ができた。連合春闘は、好景気であるにもかかわらず、闘いを放棄し、労働者階級の強い要求に背を向け、六%の妥結水準にとどまった。

反連合の路線——なかんずく全労協の路線が日本の労働運動の真の方向を指し示すものとして、期待を寄せられていることに対し、我々はさらに自信を深め、前進しよう。連合の正体について、我々は多くを述べようとは思わない。みずからの運動を前進させることによって連合の路線を克服する。これが我々の道だと考える。今大会に中華全国总工会を招待したが、总工会の都合で来日できなかった。全労協代表団は中国各地を訪問した。中国労働者は、日本の労働者との連帯を求めているし、労働運動の中心的役割をしているのは全労協という認識を示している。このように全労協によせられた期待は、組織内外に明らかにされつつある。我々の半年余にわたる全労協運動であったが、韓国スミダなどの闘いに対する支援・共闘の環は全労協参加組合の献身的な闘いによって勝利をもたらしたと考えている。足音高く、胸を張って、進む状況にあることを、お互いに確認して今後一年間の議論と運動の蓄積を誓い合いたい」と、力強くのべた。

岩井氏は四点を強調

来賓挨拶では、労研センター岩井代表から「いくつかの労働運動の潮流をみると、われわれ全労協こそが、流れの中心となりうる可能性をもっていると考えている」と、前置きして四点にわたり見解を述べた。

第一は、職場における反合闘争の強化、第二は地域共闘、特に中小の争議団、環境問題を軸にした市民運動との共闘、第三は国鉄闘争、第四は外国人労働者、なかんずく、アジアの労働者との共闘が重要である、と強調した。

国鉄中央共闘の中里議長は、国労方針を支持して共闘は拡大しているが、当面三億円カンの協力を訴えた。

反原発、市民運動の宮島さんは、連合では原発をめぐる論議になり、地方連合では二

分しているところもある。しかし、運動にはならない。全労協こそ職場闘争と合わせ、反原発、環境問題にとりくめるものと期待している。つづいて、社会党・党建協の西川代表から、党建協は、三年前に第一線の党員活動家によって結成された。各地で党路線をねじまげようとする動きに反対してきた。こうした闘いが総選挙の前進をもたらした。党内の矛盾は多々あるが、非武装中立の旗を守って党建協を強化しがんばりたい。全労協の皆さんの御支援・御協力をお願いしたい、と挨拶を行なった。

祝電・メッセージの紹介、大会資格委員会の大会成立報告の確認の上で、宮坂事務局長の「経過と方針」の提案（資料参照）、山崎事務局長（会計兼任）の財政についての取り扱ひの提案が行なわれた。

また、連帯する会の山下事務局長の挨拶、特別報告を国労の稲田委員長、国労の音威子府闘争団が行ない、質疑討論に入った。

国鉄支援を柱に活発な論議

主な発言は、・全労協の旗をもつと前面に出せ ・国鉄闘争の強化、春闘、パンフの活用、中央での討論集会など開催を ・全通から決別し新組合をつくったが団交拒否、中労委へ提訴中なので支援を、胸章着用強制などは裁判闘争にまで発展させたいと考えている ・中立組合に対するオルグを進めるべきだ ・九一春闘懇を全面的に推進。共闘は対等の立場でとりくみをすべきだ ・訪中記事の学生に対する評価の発言は、中国政府のものか、外国人労働者の合法化を打ち出すのか、東京の第一化成の大爆発で八名が死亡し、我々組合員一人も犠牲となっている。共闘会議もつくられており、支援を要請する ・広島全労協の準備を進めている。組織強化、拡大、全国オルグ団など具体的指針を示せ ・国労闘争、中小企業の闘争、政治闘争をとりくんできたが、一〇・二一反戦デーなどとり組むべきだ ・国際連帯は、韓国スミダの闘いで身近なものになった。日本企業の横暴、それに闘うスミダの女性労働者の気迫で、支援の輪が広がった。全労協がこのような闘いの受け入れ先となるべきだ ・女性の運動の強化を、常任幹事に二名の登用は賛成だ ・地域最賃、原発問題など具体的な方針を提起すべきだ、など活発な討論が行なわれた。

戦略課題は地域組織づくり

答弁は、佐藤事務局長が各論で、宮坂事務局長が総括的に行ない、集約した。

特に、佐藤事務局長は、組織拡大問題についてふれ、全労協の結成は一二月であり、各組合は全労協加盟決定が出来なかったが、本年の夏から秋には各組合は定期大会が開催される。そこで全労協加盟提案が大胆に行なわれて決定されるかがカギである。連合は地区労を来年の二月までに解散、吸収しようとしていることと合せ、組織問題の正念場であると認識している、と下からの組織拡大、強化を強調し、中央も積極的に地域全労協づくり、中小企業の未組織労働者の組織化の受皿として「地域合同労組づくり」を戦略的課題としてとり組む。また、春闘問題では、連合春闘はJCなど三月決着論が浮上し、大きく後退しよう。それにどう立ち向うか早目に討議を開始するよう呼びかけた。

宮坂事務局長は、この半年間、それぞれの地域で創意と工夫で様々な闘いをもたらしてきた。まず国鉄闘争、全労協の組織化、国際運動、共闘運動の前進に分けられる。

全労協はナショナルセンターとしての役割、機能はないが、闘う労働組合として、政治運動、市民運動でも幅広い全労協運動をすすめることを、この一年間の重点におきたい、

と討論のまとめを行なった。

「人権・権利宣言」を策定

役員の一部補充は、宮部議長が定年で都労連委員長を退任し都労連顧問となったために、全労協議長を山崎道人都労連副委員長にバトンタッチした。宮部顧問は退任挨拶で「今後の労働運動はきびしいものとなる。しかも、全労協の路線は正しいが故に一層きびしさえます。私も退任しても共に歩みつづけたい」と決意表明を行なった。

山崎新議長は、「総評の良き面を継承することが全労協の任務だ。このことをもって、連合の幹部が『全労協は保守派』だと言ったことがあるが、この言葉には、運動でのしをつけて返してやるうちはありませんか。また一〇〇万全労協への発展をめざし、全労協の旗を、各地域にいつとも立てるようにしよう。そして、人権問題を労働運動の原点におき、国労に連帯し、長期政策的には『人権・権利宣言』を策定し、中心にすえて闘っていきたい」と、新役員を代表して所信表明を行ない、大会宣言を確認し、「団結がんばろう」を三唱して閉会した。

企業別組合の弱点を

全労協運動は、約半年間の闘いを総括し、引き続き、国労闘争勝利を柱にして本格的な運動に入る。

困難な組織戦の中から誕生した左派・良心的労働者の砦・全労協運動。そこに可能な限り、参加、または協力することこそ、総評運動の最大の弱点であった企業別（官公労も同じ）労働組合運動を実践的に克服するための基本的課題ではなからうか。形式にとらわれない積極的な支援を呼びかけた。

新年度役員は次の通り。

- 議長 山崎道人（都労連副委員長、新）
 副議長 佐藤智治（東京全労協準備会代表、再）
 事務局長 宮坂要（国労書記長、再）
 事務局次長 栗田悦弘（会計兼務、都労連、新）
 佐藤就之（全国一般全労協準備会、再）、
 荒井修一（国労中執委、再）
 常任幹事 子島利夫（東京全労協準備会、再）、
 岡田由久（東京全労協準備会、新）、
 鈴木卓馬（静岡、再）、
 前田裕晤（大阪、再）、
 伊藤歩司（京都総評、新）、
 池田政一（全水道東水労）、
 高石近夫（全日本金属情報機器労組）、
 遠藤一郎（全国一般全労協準備会）、
 浅井盛夫（金属一般労組連絡会）
 以上再、このほか女性枠として二人選出予定
- 会計監査 平沢俊男（石油三単産、再）、
 稲田順一（東京東部全労協・清掃系労組、新）
 顧問（新設） 宮部民夫
 全労協長期政策委員会 吉原節夫、
 今野求
 上労研センター

（千）

資料 「全労協」運動方針（要旨）

Ⅲ 闘いの基調

1 労働運動の自立と創造のために 全労協は「総評労働運動の積極面を継承・発展させるとともに、その弱点を克服し、新たな日本労働運動の自立と創造をめざして」出発した。

日本の労働組合は、いまその存在意義を問われている。組織率は七五年の三四・四%を最近のピークとして下降の一途をたどり、八八年には二六・六%に落ちこんだ。さらに注目すべきことは、組織率の低下がストライキ闘争の激減と比例しているという事実である。八八年のストライキ損失日数は七五年のわずか三%である。七五年のピークをつくり出したのは、七〇年代前半の大衆的なストライキ闘争の高揚と大幅賃上げの獲得に対し、賃金抑制方針を打ち出した政府・日経連に対する大衆的な反撃の反映であり、七五年以降の組織率の低下は構造的不況の中ですめられた体制的合理化の強行による大量失業の出現、産業構造と労働力市場の変化などの要因があげられるが、根本的には労働組合が生活と権利と職場を守る大衆の要求を組織して闘うことをやめた結果であるといえることができる。かつて総評を中心とする労働組合は、大衆にとって自分たちの要求を解決する組織であった。要求の中心は大幅賃上げであり、春闘の成果は未組織労働者の賃金や農民の米価要求に波及した。

しかし、オイルショック以降の合理化攻撃の中で民間大手労組が資本に屈服し、さらに八〇年代に入り臨調行革攻撃によって官公労も闘争力を失っていった。こうして労働組合は職場でも地域でも有効な役割を果せなくなり、大衆の労働組合離れ——組織率の低下が進んだのである。

こうした中で、われわれは新たな「日本労働運動の自立と創造」をめざして、結成大会で確認した「運動の基調」を第二年度の闘いの基調として堅持し、次の点を共通の立場として闘いをすすめる。

(1) 資本と対等の原則にたち、労働者の生活と権利向上、平和と民主主義の擁護を目指し、団結して闘う。

(2) 要求で一致する全ての労働団体と提携協力する。

(3) あらゆる差別・選別に反対し、不当労働行為に対しては断固闘い、中小・未組織労働者を含む、全ての労働者の労働基本権の確立を目指す。

(4) 労働者の政党支持は自由であるが、労働組合としては労働者の要求と政策を共通する革新政党と協力して統一戦線の形成を目指す。

2 市民運動との連帯をめざして 日本資本主義は高度経済成長の過程で、公害、環境破壊、原発などさまざまな新しい矛盾を生み出してきた。これらの問題に対していち早く行動に立上ったのは地域住民であり、一般市民だった。その運動はいま世界的につながり、地球をどう守るかという全人類的な課題を提起している。そして、多くの場合、労働組合はこうした社会的な要求や運動に立ちおくれ、あるいは背をむけてきた。古くは水俣病に対するチツツ労組（第二組合）の対応、最近では知床の自然保護運動と対立し、住民から総反発をうけた一部労組の態度、あるいは反原発運動と敵対し、公然と原発推進を掲げる電力労連をはじめとする連合の各単産など、社会的責任を放棄し、企業利益擁護に埋没した労働組合の姿はあまりにもみじめである。

また、女性差別や障害者差別、部落差別、民族差別などあらゆる社会的差別に対する闘いもまた従来の労働組合運動のあり方を問うものとして発展している。

労働組合が自らの社会的役割を自覚し、反原発や環境保護の市民運動、あるいは女性たちの闘いなど、従来の企業主義的・効率主義的な価値観を根本的に問い直すとする運動の内容に学び、合流して闘うことが要求されているのである。全労協は「労働運動の自立と創造」のためにも、これらの社会的要求を自らの課題として市民運動との連帯、合流を

めざして闘う。

3 闘う労働組合の共闘の前進を 全労協は「すべての労働組合の多面的・重層的な共闘を拡大するための連絡・共闘組織」であり、「要求で一致するすべての労働組合と提携する」という立場に立っている。連合、全労連そして全労協という新しい労働戦線の枠組みが成立したいま、労働者の闘いを前進させるために、所属するナショナルセンターの違いや路線の対立をこえて、闘う労働組合の共闘を強め拡大することは、全労協の任務である。われわれは、春闘、メーデーなど共通の課題について、全労協としての主体性を明確にしなから共闘の拡大強化のために努力する。

地域共闘の再編をめぐるとりくみは当面、特に重要な課題である。連合路線にもとづく地県評の解体再編は長崎県評を最後に終了し、さらに九一年二月までに地区組織（地協）を結成するという連合の方針をうけて地区労の解体再編がいま急速に進んでいる。総評運動の財産である地域共闘のセンター、地区労の解体を許さずこれを存続させるために、われわれは全力を上げてとりくむ。また解散された地県評や地区労に代る新しい地域共闘の形成に努力する。

4 国鉄闘争の勝利のために (国鉄闘争の意義) 国鉄清算事業団の労働者にかけられた一、〇四七名という大量の首切り攻撃は、国家そのものが「法」を無視して強行した暴挙であるというところに特徴がある。この攻撃は、「赤字」の国鉄を黒字の会社にするためにといふれ込みで、国鉄の分割・民営化を政府・自民党の数の力によって強行し、国鉄清算事業団とJR各社に「衣更え」をしたことからはじまっている。

しかし、「衣更え」をした国鉄清算事業団は、JR会社の株主であり、その国鉄清算事業団は特殊法人として運輸省の管轄にある政府直轄機関なのである。その国鉄清算事業団が、国権の最高機関である国会の場における決定を踏みにじり、行政命令である労働委員会命令を無視して首切り攻撃を強行してきたのである。首切りは、労働者にとって死を意味するものである。断じて許すことはできないし、当然すべての労働者に共通した最も重要な闘争課題であることはいままでもない。

「行政改革」を断行し憲法を変える。そのための突破口として「国鉄改革」が位置付けられ分割・民営化が強行された。その後におけるわが国の労働者の労働実態、労組法の改悪等の攻撃に見られるように「切り捨てご免」の風潮がつけられつつある。

この「国鉄問題」は、労働者階級の権利の問題であり、日本の民主主義そのものにかかわる問題である。反独占・民主主義擁護の闘いという性格をもっているのである。そして、労働組合とは何かというもつともあたりまえの労働組合の基本的な任務・役割が問われているのであり、日本労働運動の今後を左右する闘いなのである。しかるに全労協は、引き続き組織の最大の課題として「国鉄闘争」を位置付け取り組むこととする。

(今後の取り組み) 首切りを撤回させ、労働委員会命令の即時完全履行のうえに、一日も早い解決をさせるために、次のように取り組む。

- 1 国鉄闘争支援のカンパの取り組みを強化する。全労協加盟組合は、組合員一人五〇〇円とする。
- 2 国鉄清算事業団闘争に連帯する会の会員に加入をする。全労協加盟組合は、組合員の全員加入に向け取り組む。
- 3 国鉄闘争支援中央共闘会議と、地方・地区における共闘会議の諸行動に全力を上げ取り組み。

- 4 国労が行なう物資販売及びオルグについて全面的に協力する。
- 5 政府・関係省庁、中労委、J R会社などへの要請行動を取り組む。
- 6 国労のストライキなどの闘いに連帯し、支援・共闘の取り組みを強める。

IV 闘いの課題と進め方

1 国民春闘を再構築し、大幅賃上げ・時間短縮を

- (1) 九〇春闘はかつてないほどの好況にもかかわらず、賃上げは六%以下に抑えこまれ、時間短縮も殆んど前進しなかった。J C C連合が主導するストなし春闘であるかぎり、今後大きな成果は望めない。この状況をこえるためには、闘う労働組合、九〇春闘懇を中心にも多角的・重層的に結集し国民春闘を再構築しなければならない。
- (2) そのために全労協は、次の点を基本的立場として、九一春闘方針を全国幹事会で決定する。

① 大幅賃上げ・時間短縮を中心的な要求としながら、企業内の要求だけでなく、全国一律最賃制の確立や反合理化、労働基本権の確立など、中小零細、パート、女性労働者などすべての労働者の要求を共同の闘いとして展開する。

② また、反原発や反差別、あるいは消費税撤廃などさまざまな社会的・政治的課題についても、市民運動や地域住民の闘いと提携して共に闘う。

③ 三年間の春闘懇を中心とした闘いをより発展させ、すべての闘う労働組合を結集した“国民春闘共闘”の形成のために努力すると共に地域での共闘の一層の拡大をめざす。

④ 職場からの闘いを強め、要求決定から妥結まで徹底的な大衆討議と一票投票の実施など、大衆的なストライキ闘争体制を組織して闘う。また中央・地方でストライキで闘う単産・単組の共闘体制を確立すべく努める。

2 労働基本権の確立と反合理化・反行革の闘い

(1) 総評労働運動の積極面として継承・発展させるべき闘いの一つは権利闘争、反合理化闘争である。しかし、この間国労に対する国家的不当労働行為や労働委員会制度の形骸化、あるいは労組法改悪の試みなど資本・権力の攻撃に対して労働者の反撃は非常に不十分である。われわれは職場からの闘いを通じて組合員の権利意識を高め、一切の権利侵害と対決して闘う。

(2) この間の急速な技術革新は、V D T問題あるいは過労死問題など、職場の中に新しいさまざまな問題をひきおこしている。しかし労働組合がこれに十分に対応できていないことも事実である。われわれはコンピュータ化などの技術革新が職場にもたらす合理化攻撃に対して、労働者の生活と権利、そして生命と健康を守る立場で闘う。

(3) 当面の闘いの課題

- ① 臨調・行革路線、臨教審路線に反対する。
- ② 官公労働者の労働基本権の確立。
- ③ あらゆる差別、不当労働行為、権利侵害と闘う。
- ④ 人べらし、首切り合理化反対。
- ⑤ 生命と健康を守り、労災職業病問題にとりくむ。
- ⑥ 労組法をはじめとする労働関係の改悪反対。
- ⑦ 労働委員会の民主化。

⑧ 外国人労働者の権利擁護。
 (4) 全労協としての権利闘争に対する考え方、要求等を集約するものとして「権利宣言」を作成する。

3 中小労働運動の強化

(1) この間の日本資本主義の発展は、労働者階級内部の階層分化を進める結果となっている。中小零細企業に働く労働者、そしてパート、臨時、派遣労働者などの不安定雇用労働者が増大した。その圧倒的部分は未組織である。しかも大企業本工労働者との賃金格差、労働条件の格差も拡大した。この未組織の労働者の組織化を中心とした中小労働運動の強化・拡大は全労協運動の展望を切り拓く重要な課題である。

(2) かつて総評は中小の組織化のために、全国の地県評にオルグを配置し大きな成果を上げている。その中でも、もっとも有効だったのは個人加盟の地域合同労組である。この中小、パート労働者を組織し合同労組運動を育て発展させることは、官公労、民間大手労組を含めた地方全労協全体の課題である。また、かつて総評の中で中小労働運動を中心に担ってきた全国金属や全国一般が連合に屈服したいま、それに代って中小労働者を結集する新しい全国単産の形成を援助することも必要となっている。

4 女性労働者の闘いの前進を

(1) 女性労働者は毎年増え続け、八九年にはその数一、六七〇万人に達し、全労働者の四〇％を占めている。しかし、賃金をみても常用労働者の場合で男性労働者の五〇％でしかなく、女性差別は事実として拡大している。そして女性労働者の約半数はパート労働者である。
 (2) これまでの労働組合は男主義であり、女性解放の立場から見るともっとも遅れているのが労働組合であるという女性からの厳しい批判を全労協は真剣に受けとめる必要がある。すでに国鉄闘争の中では「女だから」「国労だから」という差別を許さないという闘いが女性自身によって展開され、全国ネットワークがつくられているが、そのスローガンは「女も主役の労働運動を」である。全労協はこうした女性労働者の闘いを支持し、その発展のために努力するとともに、その中から「全労協婦人部」（仮称）の結成をめざす。
 (3) 具体的な要求、運動の進め方を討論するため、全労協主催の「全国女性労働者活動家集会」を秋に開催する。
 (4) 全労協常任幹事会に二名以上の女性幹事の参加をはかる。

5 社会的課題へのとりくみ

- (1) 反原発運動、環境保護運動へのとりくみを強める。
 - ① 脱原発一、〇〇〇万署名運動にとりくむ。
 - ② 各地の反原発運動、環境保護運動に積極的に参加し、市民運動との連帯を強める。
- (2) 部落差別、障害者差別、民族差別などあらゆる社会的差別に反対して闘う。
- (3) 米、農産物自由化に反対し、農民との連帯をする。

6 政治闘争の強化

- (1) 反戦・反核・反安保・反基地の闘いを強め、原水禁大会にとりくむ。
- (2) 小選挙区制導入に反対し、金権選挙改革、定数は正をすすめる。
- (3) 憲法改悪を許さず、国家秘密法、拘禁一法などの反動立法や天皇元首化の動きに反対し、民主主義擁護、言論の自由を守るために闘う。
- (4) 軍事大国化反対、軍事費の削減、消費税廃止、大幅減税、不公平税制の是正、社会保障の拡充を要求して闘う。

(5) 臨教審路線に反対し、日の丸・君が代を強要する新学習指導要領の撤回と民主教育の確立のため闘う。

7 国際連帯のための活動

(1) 全労協は特定の国際組織には加入せず、積極中立の立場で国際連帯の活動をすすめる。また世界情勢の転換をうけて、世界労連、国際自由労連の運動がともに今後どう変化するかを注目しながら国際連帯を強める必要がある。

(2) 連合のアジアに対する働きかけは、政府・資本と一体となった日本の経営の輸出でしかない。全労協は韓国全労協やフィリピンのKMU、その他の闘う労働組合を中心にアジア・第三世界の労働者と連帯するとともに、韓国スミダなど日本の多国籍企業と闘う国外労働組合への支援を強める。

(3) 国労闘争勝利のために国際的なキャンペーンなどを行なう。

(4) 外国人労働者への不当な差別を止めさせ、日本の全ての労働法規を適用させ、その権利を守るためにも闘う。

8 地域労働運動の強化

(1) 地域労働運動の中心としてあつた地県評は地方連合結成にもなつて解体され、東京、京都、静岡、和歌山の四地県評が存続するのみという結果となった。また大阪、兵庫、岡山などでは解散した地県評に代る新たな県段階での共闘組織が形成されているが、それぞれの条件の違いによつて結集方法、内容は異なっている。

(2) 現在、焦点となっているのは地区労問題である。われわれは地区労を残すために、全力を上げるとともに連合参加単産の下部組織などにもよびかけ、地県評・地区労解体後の新しい地域共闘づくりにとりくむ。地区労をめぐる攻防の全国状況を早急に調査し、必要な方針・対策を提起する。

(3) 存続した地区労や新たな地域共闘組織が、直ちに全労協に直接加盟するのは困難と思われる。しかし、これらの組織の全労協との提携、協力を深め、また地域共闘の全国ネットワークをつくるために、地県評連絡会なども協議しながら機関同士の協議や共同行動の組織化などを行なう。

(4) 九一春闘前に、全労協の主要な年間活動の一つとして第二回「地域活動家交流討論集会」を開催する。

9 全労協の強化拡大のために

(1) 一〇〇万の全労協をめざして、全国オルグ団をつくり各単産・単組・地域への積極的オルグを行なう。特に全労協の組織的特徴ともいえる二重加盟制、オブザーバー加盟を積極的に活用する。

(2) 主要な闘争課題別に、幅広い共闘連絡体制づくりを提起し、共通する要求毎の共闘組織を全労協の周りに多角的・重層的に結集していく。

(3) 地方全労協の結成

① 全労協の運動を担う地方全労協の結成は、それぞれの困難な条件によつて遅れているが、幅広い地域共闘としての大阪ユニオンネットワークと、その推進力としての大阪全労協参加組合連絡会という大阪方式は今後の一つのモデルと考えられる。

② 地域共闘や地域全労協の形成のために国労など関係単産の下部組織の協力を得ながら、地元中小労組の結集、連合参加単産の下部組織に対するオルグが必要である。そのための活動家の結集と意志統一のため、ブロック又は県単位での活動家討論集会や

学習を中央の責任で開催する。

(4) 中央体制の強化 全労協は連絡共闘組織であるが、課題別共闘とは異なり一面において部分的ではあれナショナルセンター的な機能も要求される。その期待にすべて応えることは現実には不可能であるが、当面可能なかぎり中央体制を強化する必要がある。

(5) 全国幹事会 大会に次ぐ決議機関であるが、当面「全国代表者会議」的に運営することとして、年三回以上開催する。

(6) 常任幹事会 執行機関であるが専従体制の強化は、当面困難なので毎月一回の定例会議を開く他に、緊急時には四役会議、在京常幹等を開いて機敏に対応する。

(7) 専門部 当面、次のような専門部をおく。責任者は在京常幹とするが必要なスタッフは専門家、活動家の協力を得て小委員会をつくって活動する。

企画部……全労協活動全般の企画、立案調整。

教宣部……機関紙(月一回発行)、速報、パンフ等の編集発行、学習活動の強化、講師団など。

組織部……組織拡大、地方全労協結成等のオルグ、中小未組織争議対策など。必要なスタッフを全国オルグ団として集める。当面、緊急に必要な地域対策のため特別委員会を設置する。

政治共闘部……政治的・社会的課題へのとりくみと市民団体との提携、他労働団体との共闘など。

国際部……アジアを中心とした国際連帯の具体化、情報の収集など。特に専門的な活動家の協力が必要。

長期政策委……調査部の機能も含め、学者・弁護士・文化人の協力を得て、全労協の中長期の政策、方針作成のための活動。当面「権利宣言」案の作成を急ぐ。

その他青年部、婦人部が必要となるが、当面は加盟組織を中心にした活動家の交流、共闘の拡大の中で可能性を追求する。

◇ 編集部だより ◇

▽国労大会を傍聴した。くわしくは次号で報告するが、論議が「内向き」になり始めたことが気にかかる。

▽「闘争団」の仲間からの電話は、彼らの士気の高揚ぶりを感じさせる。まず声が生き生きとしていること、そして快活なこと。これからも準備が急速に進んでいることがわかる。

▽「連合」結成下、組合大会の前半が終わった。旧総評傘下組合員の健闘ぶりが反比例するかのように、指導部の「連合」寄り姿勢が目立つ。

▽職場からの発言は、労働強化への「ウメキ」と「悲鳴」。この傾向は、官・民のかきねをとっばらいつつあるとの印象だ。

▽ここに「国鉄闘争」、「全労協運動」の重みがある。「合理化」全面推進の「連合」、「合理化」を口にはするが職場からの抵抗闘争をネグル「全労連」。

▽世界情勢の激変ぶりは、さらに加速されつつある。中近東の出来事がそれだ。石油は日本資本主義最大の弱点。これからの動向に注目したい。

◇ 読者からのおたより ◇

確かな仲間と理論 東欧やソ連を含め、また日本での自民や社会党、労働運動の動きとも、事実を知りたいと強く思う時代ですね。この一〇年間ほど、たいへんなのは日本だけではなかったんだと改めて「階級および階級闘争」の厳しさと重要性を考えてしまいます。私たちはもう少し確かな仲間と理論をつくりたいものです。
(神戸・K)

退職で知った年金制度改悪 四一年にわたる国鉄での労働を終え、年金生活に入りましたが、永年、過酷な(深夜、長時間、危険)労働の中で、老後の生活の安定を願って高額な年金掛金の負担をしてきたのに、いざ受給の段階になると、年金財政の赤字を理由に「自助努力」でいろいろの角度から削減を強行されました。公的年金の信頼性は自民党政府のつづく限り、失墜の一途をたどることでしょう。自分のために納めた掛金がともに支払われ、高齢期を迎えての生活が路頭に迷うことのないように、政府に強く要求し労働組合の皆さんとともに闘いたいと思います。
(中野・W)

「石狩平野」を読む 最近、「石狩平野」を読みました。無学に等しい主人公の鶴代がめくるめく時代の流れの中で、「なぜ埋没することなく、個の確立ができたのか」。私には明確な回答は見出せませんが、上げて上げれば、人間的立場を貫き通したことにあるのかと思います。今日的にいえば、「あたりまえのことをあたりまえに言い、行動した」ところが、自己を捨てないで生きたことにつながったと思います。
(山形・T)

古典の学習シリーズを 古典の学習シリーズのようなものを連載してみてもどうでしょうか。日常の諸活動をしていねいに行なうことと、じっくり腰をすえてかまえる姿勢との統一が大切だと思います。「悠々と急げ」(ラブレ)の言葉が好きです。
(東大阪・N)

負けてたまるか! 私たちも弱さをもっていますが、全国オルグで受けた激励や地元地区労・単産の方々の支援等で、一つひとつ克服しながらがんばっています。解雇撤回まで「負けてたまるか」を合言葉で組織的団結で闘いを進めていきます。
(紋別闘争団・S)

送って下さい 北海道から家族ともども茅ヶ崎に来て約一ヶ月。落ち着きましたので、またよろしくお願いします。
(神奈川・K)

物販で遅れを克服 当地域は私鉄沿線の一地方都市です。比較的、労働者の雰囲気はあるのですが、最盛時に比べるとやはり地区労も弱体化しているようです。地方連合についても、地区ではあまり語られないようですが、「連合」批判には地区労幹部は敏感なようです。せめて国労物販をつうじてでも、労働組合と運動のあるべき姿を追求したいと思っています。
(千葉・K)

元職にもどるゾ 第三次広域でこちらに来てから、一年三ヶ月が過ぎようとしています。予想はしていたのですが、一ヶ月の研修のあと、即「東日本キヨスク」へ出向に出され、慣れない販売の仕事をさせられていましたが、ようやく自分なりに仕事をこなせるようになりまし。せまい店の中で立ちっぱなし、腰を痛めることが多くなりました。しかし負けられません。なんとしても元職にもどるまでは、
(神奈川・H)

闘いつづける 四月一日付、二度目の首切りを受けた国労闘争団員です。けっして楽な闘いではないと思いますが、ややもすると個人解決の方向に走りがちになります。しかし、貴誌に寄せられる全国の仲間のがんばり、拡がり等を支えとして家族をふくめ、仲間と勝利を確信し、闘い続けていきます。
(佐賀・K)